

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年8月29日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要


企 業 ・ 団 体 名	早川運輸株式会社
所 在 地	神奈川県横浜市中区本町5丁目49番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 早川正雄
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-212-6850
	メー ル：hamai@hayakawaunyu.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	http://www.hayakawaunyu.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















弊社は明治18年に創業した港湾運送事業者であり、神奈川県の港湾を中心として海貨業、通関業、倉庫業、一般港湾運送事業等を営んでおります。

3 側 面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	作業の改善(事務所での省エネ)、施設設備の改善(老朽設備の改善)等を行い、エネルギー効率を向上させ温室効果ガス排出量を削減する。	電気使用原単位を前年比0.3%削減する。 【現状】1.434 【目標】1.398
□環境 ✓社会 ✓経済	業務効率化に取り組み、時間外労働時間を短縮する	月平均の一人当たりの時間外労働時間 【現状】16.08時間/月/人 【目標】14.58時間/月/人
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6										15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2							13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	AEO認定通関業者として輸出入関連業務及び関税法、通関業法その他関係法令に規定する税関手続きについて、法令を順守し、業務を適正かつ円滑に遂行し、サービスの安全性を確保している。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・社会奉仕団体に所属し、その活動に取り組んでいる。 ・人道支援活動団体への寄付を通じ課題の解決に向けて支援を続けている。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・事業を通じた社会・経済・環境の課題解決に取り組む経営理念を共有している。								8	9							17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法令順守の重要性を社内に周知している。															16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・責任者を明確にして体制を整備・管理している。															16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）															16	17	
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16	
33		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

[illegible]

令和 5 年 10 月 16 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	横浜市中区本町 5 丁目 49 番地
名 称：	早川運輸株式会社
代 表 者：	早川 正雄
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	作業の改善（事務所での省エネ）、 施設設備の改善（老朽設備の改善） 等を行い、エネルギー効率を向上させ温室 効果ガス排出量を削減する。	電気使用原単位を前年 比 0.3%削減する。 【現状】 1.434 【目標】 1.398	電 気 使 用 原 単 位 を 前 年 比 0.3%削減する。 【目標】 1.398 【実績】 1.373
□環境 ✓社会 ✓経済	業務効率化に取り組み、時間外労働 時間を短縮する	月平均の一人当たりの 時間外労働時間 【現状】16.08 時間／月 ／人 【目標】14.58 時間／月 ／人	業務分担見直し、業務システム の改善により、月平均の一人当 たりの時間外労働負荷を軽減 【目標】 14.58 時間／月／人 【実績】 14.08 時間／月／人
□環境 □社会 □経済			

令和 6 年 10 月 29 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	横浜市中区本町 5 丁目 49 番地
名 称：	早川運輸株式会社
代 表 者：	早川 正雄
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	作業の改善（事務所での省エネ）、 施設設備の改善（老朽設備の改善） 等を行い、エネルギー効率を向上させ温室 効果ガス排出量を削減する。	電気使用原単位を前年 比 0.3%削減する。 【現状】 1.434 【目標】 1.398	電 気 使 用 原 単 位 を 前 年 比 0.3%削減する。 【目標】 1.398 【実績】 1.502
□環境 ✓社会 ✓経済	業務効率化に取り組み、時間外労働 時間を短縮する	月平均の一人当たりの 時間外労働時間 【現状】16.08 時間／月 ／人 【目標】14.58 時間／月 ／人	業務分担見直し、業務システム の改善により、月平均の一人当 たりの時間外労働負荷を軽減 【目標】 14.58 時間／月／人 【実績】 12.31 時間／月／人
□環境 □社会 □経済			

令和 7 年 8 月 25 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	横浜市中区本町 5 丁目 49 番地
名 称：	早川運輸株式会社
代 表 者：	早川 正雄
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	作業の改善（事務所での省エネ）、 施設設備の改善（老朽設備の改善） 等を行い、エネルギー効率を向上させ温室 効果ガス排出量を削減する。	電気使用原単位を前年 比 0.3%削減する。 【現状】1.434 【目標】1.398	電 気 使 用 原 単 位 を 前 年 比 0.3%削減する。 【目標】1.398 【実績】1.515
□環境 ✓社会 ✓経済	業務効率化に取り組み、時間外労働 時間を短縮する	月平均の一人当たりの 時間外労働時間 【現状】16.08 時間／月 ／人 【目標】14.58 時間／月 ／人	業務分担見直し、業務システム の改善により、月平均の一人当 たりの時間外労働負荷を軽減 【目標】14.58 時間／月／人 【実績】13.83 時間／月／人
□環境 □社会 □経済			